



平成19年3月期 決算短信

平成 19年 5月 14日

上場会社名 いすゞ自動車株式会社
 コード番号 7202
 代表者 取締役社長 井田 義則
 問合せ先責任者 総務人事部 グループリーダー 甲山 博敏
 定時株主総会開催予定日 平成 19年 6月 28日
 有価証券報告書提出予定日 平成 19年 6月 28日

上場取引所 東証一部
 URL <http://www.isuzu.co.jp/investor/index.html>
 TEL (03)5471-1141
 配当支払開始予定日 平成 19年 6月 29日

(百万円未満切捨て)

1. 19年3月期の連結業績 (平成18年4月1日～平成19年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年3月期	1,662,925	5.1	106,980	18.0	114,697	22.2	92,394	56.7
18年3月期	1,581,857	5.9	90,661	4.0	93,843	2.5	58,956	△ 1.8

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
19年3月期	64.83	51.54	31.5	9.6	6.4
18年3月期	48.75	31.67	29.3	8.1	5.7

(参考) 持分法投資損益 19年3月期 12,340 百万円 18年3月期 10,673 百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
19年3月期	1,232,181	389,061	27.8	177.68
18年3月期	1,168,697	244,350	20.9	152.05

(参考) 自己資本 19年3月期 342,042 百万円 18年3月期 ー 百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
19年3月期	114,478	△ 33,760	△ 49,128	140,363
18年3月期	82,448	△ 21,080	△ 97,493	106,495

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金					配当金総額 (年間)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1 四半期末	中間期末	第3 四半期末	期末	年間			
18年3月期	—	—	—	3.00	3.00	3,420	6.2	2.6
19年3月期	—	—	—	4.00	4.00	6,782	6.2	2.4
20年3月期 (予想)	—	—	—	5.00	5.00		10.8	

(注)上記「配当状況」は、普通株式に係る配当の状況です。当社が発行する普通株式と権利関係の異なる種類株式(非上場)の配当状況については、3ページ「種類株式の配当の状況」をご参照下さい。

3. 20年3月期の連結業績予想 (平成19年4月1日～平成20年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、中間期は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
中間期	810,000	△ 1.8	44,000	△ 23.6	46,000	△ 26.7	35,000	△ 36.8	20.25
通期	1,650,000	△ 0.8	100,000	△ 6.5	105,000	△ 8.5	80,000	△ 13.4	46.28

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動 無

(2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
- ② ①以外の変更 有

(注)詳細は、17ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご参照下さい。

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 19年 3月期 1,696,845,339株 18年 3月期 1,141,289,786株
 - ② 期末自己株式数 19年 3月期 1,492,689株 18年 3月期 1,258,960株
- (注)1株当たり当期純利益(連結)の算定の基礎となる株式数については、21ページ「1株当たり情報」をご参照下さい。

(参考)個別業績の概要

1. 19年 3月期の個別業績（平成 18年 4月 1日～平成 19年 3月 31日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年 3月期	973,884	6.1	61,491	14.9	68,273	6.4	68,325	47.0
18年 3月期	917,895	4.3	53,506	△ 11.7	64,149	19.0	46,476	72.0

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
19年 3月期	47.87	38.10
18年 3月期	38.31	24.96

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
19年 3月期	899,783	292,807	32.5	148.62
18年 3月期	867,698	231,289	26.7	140.56

(参考) 自己資本 19年 3月期 292,807 百万円 18年 3月期 ー 百万円

2. 20年 3月期の個別業績予想（平成 19年 4月 1日～平成 20年 3月 31日）

(%表示は、通期は対前期、中間期は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
中間期	475,000	△ 4.1	24,000	△ 33.3	27,000	△ 31.6	25,000	△ 30.5	14.46
通期	950,000	△ 2.5	54,000	△ 12.2	55,000	△ 19.4	52,000	△ 23.9	30.08

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報および将来の業績に影響を与える不確実な要因に係る本資料発表日現在における仮定を前提としております。実際の業績は、今後様々な要因によって大きく異なる結果となる可能性があります。業績予想の前提条件その他に関する事項につきましては、5ページ「経営成績および財政状態 2次期の見通し」をご参照下さい。

種類株式の配当の状況

普通株式と権利関係の異なる種類株式に係る1株当たり配当金および配当金総額の内訳は以下のとおりです。

I 種優先株式

	1株当たり配当金					配当金総額 (年間)
	第1四半期末	中間期末	第3四半期末	期末	年間	
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円
18年3月期	—	—	—	6.944	6.944	260
19年3月期	—	—	—	—	—	—

III 種優先株式

	1株当たり配当金					配当金総額 (年間)
	第1四半期末	中間期末	第3四半期末	期末	年間	
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円
18年3月期	—	—	—	12.944	12.944	323
19年3月期	—	—	—	14.104	14.104	352
20年3月期 (予想)	—	—	—	—	—	

IV 種優先株式

	1株当たり配当金					配当金総額 (年間)
	第1四半期末	中間期末	第3四半期末	期末	年間	
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円
18年3月期	—	—	—	16.944	16.944	423
19年3月期	—	—	—	18.104	18.104	452
20年3月期 (予想)	—	—	—	—	—	

経営成績および財政状態

1. 当年度の業績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、企業の設備投資・雇用の増加に支えられ、緩やかに回復基調が継続いたしました。海外につきましては、米国経済、アジア経済ともに、概ね堅調に推移いたしました。

国内トラック市場は、当連結会計年度後半以降NOx・PM(窒素酸化物・粒子状物質)法規制に対応した買替え需要が収束に向かい、前連結会計年度と比べ需要は減少してまいりました。一方、海外市場におきましては、政情不安が続くタイなど一部地域で販売の減少が見られましたものの、中南米、アフリカなど資源国向けを中心に、販売は概ね好調に推移いたしました。このような状況のなかで当社グループは、平成16年に策定した「中期経営計画」(平成20年3月期まで)の二年度にあたり、将来にわたる持続的な成長のための企業基盤確立を図るため、新商品開発、事業体制の強化などに取り組んでまいりました。

当連結会計年度の国内車両販売台数につきましては、NOx・PM法規制による代替需要が期中に一巡した結果、前連結会計年度に比べ1,373台(1.4%)減少の96,801台となりました。海外車両販売台数につきましては、海外販売体制の整備強化による中東各国、南米での小型トラック販売増などにより、前連結会計年度に比べ23,390台(6.7%)増加の371,500台となりました。この結果、国内と海外を合わせた総販売台数は、前連結会計年度に比べ22,017台(4.9%)増加の468,301台となりました。

その他の商品の売上高につきましては、海外生産用部品は、南米やアフリカ向けの輸出が増加し、前連結会計年度に比べ107億円(16.3%)増加の765億円となりました。また、エンジン・コンポーネントでは、国内向けの産業エンジンの好調な売上により前連結会計年度に比べ58億円(2.8%)増加の2,135億円となりました。これらの結果、売上高につきましては、1兆6,629億円と前連結会計年度に比べ810億円(5.1%)増加いたしました。内訳は、国内が6,946億円(前年度比1.4%増)、海外が9,682億円(前年度比8.0%増)であります。

損益につきましては、資材費の合理化や費用低減に加え、売上の順調な増加により、営業利益は前連結会計年度に比べ163億円(18.0%)増加の1,069億円、経常利益は208億円(22.2%)増加の1,146億円となりました。一方、前連結会計年度は特別保証費、旧川崎工場の解体に伴う損失に加えて、在外子会社での税金費用の増加もありましたが、当連結会計年度は一部連結子会社において厚生年金基金の代行返上を行っており、代行返上に伴う利益などにより、当期純利益は前連結会計年度に比べ334億円(56.7%)増加の923億円となりました。この結果、営業利益、経常利益につきましては、前連結会計年度に引き続き過去最高益を達成するとともに、当期純利益でも過去最高益を達成いたしました。

[所在地別セグメントの業績]

① 日本

NOx・PM法規制による代替需要が期中に一巡したことにより車両売上が減少いたしました。産業エンジンの好調な売上により売上高は1兆2,023億円(前年度比7.6%増)となりました。営業利益は、合理化および固定費削減の効果により、784億円(前年度比23.9%増)となりました。

② 北米

北米では、SUV事業のスリム化により利益体質への転換を進めております。こうした環境変化のなか、SUVの販売台数は減少し、売上高は1,687億円(前年度比2.1%減)、営業利益は49億円(前年度比8.1%減)となりました。

③ アジア

タイ現地生産のピックアップトラックは、海外市場において販売を伸ばしており、売上高は4,745億円(前年度比6.3%増)、営業利益は221億円(前年度比7.1%増)となりました。

④ その他の地域

豪州地域の販売が引き続き順調に推移しており、売上高は388億円(前年度比5.6%増)、営業利益は14億円(前年度比0.8%増)となりました。

2. 次期の見通し

今後の見通しにつきましては、国内経済は、企業部門の好調さが継続しており、民間需要に支えられた景気回復が続くと見込まれます。海外につきましては、アジア経済は概ね堅調を持続するものと思われませんが、原油高や米国における景気後退の懸念など、全体としては予断を許さない状況にあります。

国内トラック市場では、法規制に対応した買替え需要が収束し、また、素材価格の高止まりや安全・環境対応費用の増加に加え、国内外での一層の競争激化など、経営を取り巻く環境は依然として厳しいものと認識しております。

次期の連結業績の見通しは、それぞれ以下のとおりであります。

[連結業績の見通し]

売上高	16,500 億円	(前年度比0.8%減)
営業利益	1,000 億円	(前年度比6.5%減)
経常利益	1,050 億円	(前年度比8.5%減)
当期純利益	800 億円	(前年度比13.4%減)

※ 次期見通しにつきましては、現時点で入手可能な情報に基づき、当社が合理的と判断した見通しであり、世界経済の情勢や市場の動向、為替相場の変動などリスクや不確実性を含んでおります。

実際の業績はこれら見通しと大きく異なる場合がありますので、この次期見通しに全面的に依拠して投資等の判断を行うことは差し控えるようお願いいたします。

3. 財政状態

当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末に比べて634億円増加の1兆2,321億円となりました。増加の主な理由は、好調な輸出売上を背景とした営業キャッシュ・インの増加による現金および預金の増加に加え、国内およびタイにおける設備投資に伴うものです。

純資産の部は、当期純利益923億円が計上され、また会社法施行に伴い少数株主持分470億円が加わり、前連結会計年度末に比べて1,447億円増加し、3,890億円となりました。自己資本比率は27.8%(前年度末20.9%)と上昇しております。

有利子負債は返済を引き続き進めたことにより、前連結会計年度末に比べて524億円減少の2,972億円となりました。

当連結会計年度末における連結ベースの現金および現金同等物(以下「資金」という。)は、前連結会計年度末に比べて338億円増加し、1,403億円となりました。設備投資および有利子負債の返済を積極的に進めましたが、過去最高水準の利益を背景に営業活動によるキャッシュ・フローを1,144億円獲得した結果、資金は大きく増加しました。

[営業活動によるキャッシュ・フロー]

営業活動の結果得られた資金は、1,144億円(前年度比38.8%増)となりました。

税金等調整前当期純利益の増加に加えて、たな卸資産の減少、持分法適用関連会社からの受取配当金の増加などにより、前連結会計年度に比べて320億円の資金の増加となりました。

[投資活動によるキャッシュ・フロー]

投資活動の結果使用した資金は、337億円(前年度比60.2%増)となりました。
当連結会計年度では、「中期経営計画」に基づき、将来の成長への布石として国内およびタイにおいて積極的な設備投資を進めました。その結果、固定資産の購入に係る支出は、前連結会計年度に比べて130億円増の493億円となっております。

[財務活動によるキャッシュ・フロー]

財務活動の結果使用した資金は、491億円(前年度比49.6%減)となりました。
前連結会計年度では、新株予約権付社債の未償還残高400億円全額を繰上償還したほか、多額の有利子負債を返済したこともあり、当連結会計年度において使用した資金は前連結会計年度に比べて483億円の減少となっておりますが、営業活動により獲得したキャッシュ・フローを源泉として、有利子負債の返済を引き続き進めました。

4. 利益配分に関する基本方針

当社は、株主の皆様への配当の実施は、会社経営の重要施策であるとの認識に立ち、安定的・継続的な利益還元を努めてまいります。

配当の実施にあたりましては、株主様への利益還元と、経営基盤の強化および将来への事業展開に備えるための内部留保の充実等のバランスを総合的に勘案し、決定いたしております。

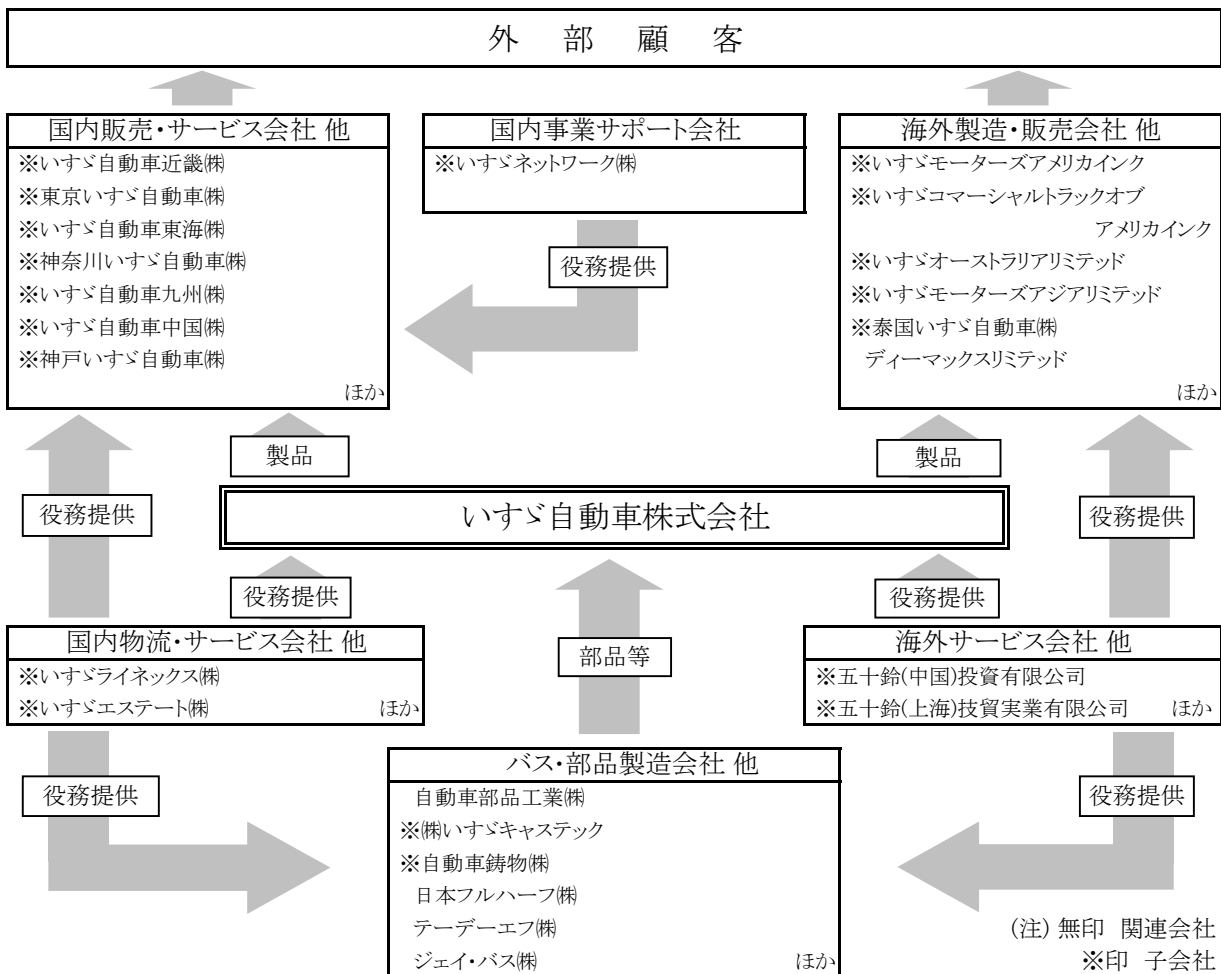
企業集団の状況

当社グループは、主として自動車および部品ならびにエンジン・コンポーネントの製造、販売を事業内容とし、これらに関連する物流等各種サービスを展開しています。
当社と主要な連結子会社の位置付けは、次のとおりです。

主要製品	主要な連結子会社の位置付け	
	製造	販売・サービス
大型車(トラック・バス) 小型車(トラック・バス) 海外生産用部品等	当社、(株)湘南ユニテック 自動車鋳物(株) (株)いすゞキャステック いすゞ車体(株) いすゞエンジン製造北海道(株) 泰国いすゞ自動車(株) 泰国いすゞエンジン製造(株) いすゞオートパーツ マニュファクチュアリング	当社、青森いすゞ自動車(株) 岩手いすゞ自動車(株)、宮城いすゞ自動車(株) 東京いすゞ自動車(株)、神奈川いすゞ自動車(株) 山梨いすゞ自動車(株)、静岡いすゞ自動車(株) いすゞ自動車東海(株)、いすゞ自動車近畿(株) 神戸いすゞ自動車(株)、いすゞ自動車中国(株) いすゞ自動車四国(株)、いすゞ自動車九州(株) いすゞ自動車南九州(株)、沖縄いすゞ自動車(株) (株)アイシーエル、いすゞネットワーク(株) いすゞエステート(株)、いすゞドライブックス(株) いすゞ モーターズ アメリカ インク いすゞ コマーシャルトラック オブ アメリカ インク いすゞオーストラリア リミテッド いすゞ モーターズ アジア リミテッド

関連会社その他も含めた事業系統図によって示すと概ね次のとおりです。

[事業の系統図]



経営方針

1. 経営の基本方針

当社グループは、社会、環境との調和を求め、お客様から信頼していただける良きパートナーとして共に発展することを目指し、次の企業理念・行動指針を掲げております。

- ・ 企業理念：「運ぶ」を支え、信頼されるパートナーとして、豊かな暮らし創りに貢献します。
- ・ 行動指針：私たちは、信頼を全ての基本とし、自ら考え、行動し続けます。
 - (商品) 「真のニーズを研究し、魅力ある商品・サービスの創造」
 - (自己) 「約束を守り、誠実で、迅速な対応」
 - (組織) 「世界の仲間とチームワークで達成」

2. 中期的な経営戦略と対処すべき課題

当社グループは、今後の企業ビジョンを「商用車、ディーゼルエンジンにおける、グローバル・リーディング・カンパニー」として、グローバルベースで商用車とディーゼルエンジン事業の拡大を図るため、グローバル戦略商品の開発による商品ラインアップの充実と製品・市場別事業体制の強化を柱に、さらなる企業価値向上、競争優位を確立するための基盤整備を3ヵ年で行う「中期経営計画」を、平成16年11月に策定いたしました。

課題進捗の面では一部遅れはありますものの、外部環境に左右されにくい経営基盤の確立は順調に進展し、経営目標につきましては一年前倒しで達成いたしました。今後は、引き続き「中期経営計画」の残された課題の達成に向けた活動を展開し、確固たる企業基盤の確立を目指してまいります。同時に品質の管理・向上と、コンプライアンス体制の強化にも、一層の力をいれて取り組んでまいります。

生産、受注および販売の状況

(1) 生産実績

前連結会計年度および当連結会計年度の生産実績は、次のとおりです。

(表示単位未満切り捨て)

	当期(19年3月期)		前期(18年3月期)		増 減	
	台数	金額	台数	金額	台数	金額
	台	百万円	台	百万円	台	百万円
大型・中型車	53,990	-	53,390	-	600	-
小型車	348,658	-	328,249	-	20,409	-
計	402,648	-	381,639	-	21,009	-
海外生産用部品	-	82,799	-	70,251	-	12,548
エンジン・コンポーネント	-	161,269	-	146,281	-	14,988
補給部品等	-	121,526	-	115,191	-	6,335

(注) 1. 海外生産用部品、エンジン・コンポーネント、補給部品等の金額は、販売価格によっています。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれていません。

3. 上記の表には、関連会社の生産実績は含まれていません。

(2) 受注状況

当社グループ(当社および連結子会社)は、過去の販売実績と将来の予想に基づいて、見込み生産を行っています。

(3) 販売実績

前連結会計年度および当連結会計年度の販売実績は、次のとおりです。

(表示単位未満切り捨て)

	当期(19年3月期)		前期(18年3月期)		増 減		
	台数	金額	台数	金額	台数	金額	
	台	百万円	台	百万円	台	百万円	
大型・中型車計	国内	32,929	247,914	33,617	253,671	△ 688	△ 5,757
	海外	23,645	88,099	19,848	72,591	3,797	15,508
大型・中型車計		56,574	336,013	53,465	326,262	3,109	9,750
小型車他計	国内	63,872	171,193	64,557	171,938	△ 685	△ 745
	海外	347,855	534,152	328,262	494,061	19,593	40,091
小型車他計		411,727	705,346	392,819	666,000	18,908	39,345
車両計	国内	96,801	419,107	98,174	425,610	△ 1,373	△ 6,503
	海外	371,500	622,252	348,110	566,652	23,390	55,599
車両計		468,301	1,041,359	446,284	992,263	22,017	49,096
海外生産用部品	海外	-	76,513	-	65,767	-	10,746
		-	76,513	-	65,767	-	10,746
エンジン・コンポーネント	国内	-	46,720	-	37,984	-	8,736
	海外	-	166,867	-	169,780	-	△ 2,913
エンジン・コンポーネント		-	213,587	-	207,764	-	5,823
その他	国内	-	228,803	-	221,398	-	7,404
	海外	-	102,661	-	94,664	-	7,996
その他		-	331,464	-	316,063	-	15,401
売上高	国内	-	694,631	-	684,992	-	9,638
	海外	-	968,294	-	896,864	-	71,429
売上高		-	1,662,925	-	1,581,857	-	81,067

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれていません。

連結損益計算書

(単位:百万円)

科 目	当 期 (19年3月期)	前 期 (18年3月期)	増 減
売 上 高	1,662,925	1,581,857	81,067
売 上 原 価	1,413,402	1,347,861	65,541
売 上 総 利 益	249,523	233,996	15,526
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	142,542	143,334	△ 792
営 業 利 益	106,980	90,661	16,318
営 業 外 収 益	20,762	18,361	2,401
受取利息及び配当金	3,980	3,129	851
連結調整勘定当期償却額	—	384	△ 384
負ののれん償却額	250	—	250
持分法による投資利益	12,340	10,673	1,667
その他の営業外収益	4,190	4,174	16
営 業 外 費 用	13,046	15,180	△ 2,133
支 払 利 息	8,391	10,551	△ 2,159
その他の営業外費用	4,654	4,628	25
経 常 利 益	114,697	93,843	20,853
特 別 利 益	6,215	13,443	△ 7,228
固定資産売却益	1,327	4,383	△ 3,056
投資有価証券売却益	108	212	△ 103
北米合弁事業精算金	—	4,897	△ 4,897
厚生年金基金解散・脱退益	685	1,391	△ 706
厚生年金基金代行返上益	2,531	—	2,531
その他の特別利益	1,561	2,558	△ 996
特 別 損 失	13,428	27,661	△ 14,232
固定資産処分損	5,642	8,311	△ 2,668
非連結子会社等投資・債権評価損	1,094	1,079	14
投資有価証券売却損	367	8	359
国内関係会社整理損失	—	933	△ 933
特別保証費	—	3,247	△ 3,247
固定資産減損損失	1,000	2,600	△ 1,599
旧川崎工場解体等整理損失	1,534	5,257	△ 3,723
その他の特別損失	3,789	6,224	△ 2,435
税金等調整前当期純利益	107,483	79,625	27,857
法人税、住民税及び事業税	14,260	12,891	1,368
法人税等調整額	△ 6,441	2,555	△ 8,996
少数株主利益(減算)	7,270	5,222	2,048
当 期 純 利 益	92,394	58,956	33,437

(注) 金額は表示単位未満を切り捨てて表示しています。

連結貸借対照表

(単位:百万円)

科 目	当 期 (19年3月期)	前 期 (18年3月期)	増 減
(資産の部)			
流 動 資 産	605,221	554,141	51,080
現金及び預金	134,136	108,642	25,494
受取手形及び売掛金	272,154	252,441	19,713
たな卸資産	133,083	137,754	△ 4,671
繰延税金資産	34,312	27,632	6,680
その他	34,481	31,063	3,418
貸倒引当金	△ 2,947	△ 3,393	445
固 定 資 産	626,960	614,556	12,404
有 形 固 定 資 産	490,495	474,264	16,231
建物及び構築物	101,541	100,741	800
機械装置及び運搬具	88,876	72,749	16,126
土地	270,884	267,687	3,197
建設仮勘定	13,556	18,365	△ 4,808
その他	15,636	14,719	916
無 形 固 定 資 産	9,672	9,177	495
その他	9,672	9,177	495
投資その他の資産	126,791	131,114	△ 4,322
投資有価証券	105,241	95,229	10,012
長期貸付金	4,155	15,404	△ 11,249
繰延税金資産	7,358	6,369	989
その他	20,109	29,218	△ 9,108
貸倒引当金	△ 10,073	△ 15,107	5,033
資 産 合 計	1,232,181	1,168,697	63,484

(注) 金額は表示単位未満を切り捨てて表示しています。

連結貸借対照表

(単位:百万円)

科 目	当 期 (19年 3月期)	前 期 (18年 3月期)	増 減
(負債の部)			
流 動 負 債	486,249	497,260	△ 11,010
支払手形及び買掛金	309,713	297,370	12,343
短期借入金	75,154	91,971	△ 16,817
一年以上以内償還の社債	3,410	—	3,410
未払法人税等	7,921	10,933	△ 3,011
未払費用	47,956	48,946	△ 990
賞与引当金	13,604	12,225	1,378
製品保証引当金	3,696	4,345	△ 648
預り金	2,738	3,768	△ 1,030
その他	22,053	27,698	△ 5,645
固 定 負 債	356,869	400,269	△ 43,399
社債	50,000	52,870	△ 2,870
長期借入金	168,663	204,818	△ 36,154
繰延税金負債	9,545	9,455	89
再評価に係る繰延税金負債	55,827	55,827	—
退職給付引当金	57,320	62,257	△ 4,936
長期預り金	1,470	2,046	△ 576
負債のれ	1,077	—	1,077
連結調整勘定	—	848	△ 848
その他	12,965	12,144	820
負 債 合 計	843,119	897,529	△ 54,409
(少数株主持分)			
少 数 株 主 持 分	—	26,816	△ 26,816
(資本の部)			
資 本	—	40,644	△ 40,644
資本剰余金	—	50,427	△ 50,427
利益剰余金	—	68,689	△ 68,689
土地再評価差額金	—	74,138	△ 74,138
その他有価証券評価差額金	—	15,014	△ 15,014
為替換算調整勘定	—	△ 4,334	4,334
自己株式	—	△ 229	229
資 本 合 計	—	244,350	△ 244,350
負債、少数株主持分及び資本合計	—	1,168,697	△ 1,168,697
(純資産の部)			
株 主 資 本	247,205	—	247,205
資本	40,644	—	40,644
資本剰余金	50,427	—	50,427
利益剰余金	156,467	—	156,467
自己株式	△ 334	—	△ 334
評 価 ・ 換 算 差 額 等	94,837	—	94,837
その他有価証券評価差額金	12,319	—	12,319
繰延ヘッジ損益	39	—	39
土地再評価差額金	73,981	—	73,981
為替換算調整勘定	8,498	—	8,498
少 数 株 主 持 分	47,018	—	47,018
純 資 産 合 計	389,061	—	389,061
負 債 純 資 産 合 計	1,232,181	—	1,232,181

(注) 金額は表示単位未満を切り捨てて表示しています。

連結剰余金計算書

(単位:百万円)

科 目	前 期 (18年3月期)
(資 本 剰 余 金 の 部)	
I 資本剰余金 期首残高	42,435
II 資本剰余金 増加高	7,991
新株予約権の行使による新株の発行	(7,972)
自己株式処分差益	(18)
III 資本剰余金 減少高	—
IV 資本剰余金 期末残高	50,427
(利 益 剰 余 金 の 部)	
I 利益剰余金 期首残高	10,460
II 利益剰余金 増加高	61,683
新規持分法適用会社に係る 利益剰余金増加額	(2,726)
当期純利益	(58,956)
III 利益剰余金 減少高	3,453
持分法適用除外会社に係る 利益剰余金減少額	(150)
配当金	(2,614)
土地再評価差額金取崩額	(688)
IV 利益剰余金 期末残高	68,689

(注) 金額は表示単位未満を切り捨てて表示しています。

連結株主資本等変動計算書

当連結会計年度(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日残高	40,644	50,427	68,689	△ 229	159,532
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当 ※			△ 4,428		△ 4,428
土地再評価差額金の取崩			156		156
当期純利益			92,394		92,394
自己株式の取得				△ 104	△ 104
連結除外会社に係る変動額			△ 371		△ 371
持分法適用除外会社に係る変動額			26		26
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額(純額)					
連結会計年度中の変動額合計	-	-	87,777	△ 104	87,672
平成19年3月31日残高	40,644	50,427	156,467	△ 334	247,205

	評価・換算差額等					少数株主 持分	純資産 合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計		
平成18年3月31日残高	15,014	-	74,138	△ 4,334	84,818	26,816	271,167
連結会計年度中の変動額							
剰余金の配当 ※							△ 4,428
土地再評価差額金の取崩							156
当期純利益							92,394
自己株式の取得							△ 104
連結除外会社に係る変動額							△ 371
持分法適用除外会社に係る変動額							26
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額(純額)	△ 2,694	39	△ 157	12,832	10,019	20,201	30,221
連結会計年度中の変動額合計	△ 2,694	39	△ 157	12,832	10,019	20,201	117,894
平成19年3月31日残高	12,319	39	73,981	8,498	94,837	47,018	389,061

※ 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目です。

(注) 金額は表示単位未満を切り捨てて表示しています。

連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

科 目	当 期 (19年 3月期)	前 期 (18年 3月期)	増 減
I 営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益	107,483	79,625	27,857
減価償却費	28,173	25,057	3,115
連結調整勘定償却額	-	△ 384	384
負ののれん償却額	△ 250	-	△ 250
持分法による投資利益	△ 12,340	△ 10,673	△ 1,667
退職給付引当金の増減額	△ 5,081	708	△ 5,790
製品保証引当金の増減額	△ 648	1,533	△ 2,181
賞与引当金の増加額	1,474	1,660	△ 186
貸倒引当金の減少額	△ 1,006	△ 2,029	1,023
受取利息及び受取配当金	△ 3,980	△ 3,129	△ 851
支払利息	8,391	10,551	△ 2,159
固定資産売却益	△ 1,327	△ 4,383	3,056
固定資産処分損	5,642	8,311	△ 2,668
投資有価証券売却損益	260	△ 203	463
固定資産減損損失	1,000	2,600	△ 1,599
その他の特別損失	1,029	826	203
売上債権の増減額	△ 2,506	8,338	△ 10,844
たな卸資産の増減額	2,969	△ 11,321	14,291
その他の流動資産の減少額	6,924	563	6,360
仕入債務の増減額	△ 630	8,359	△ 8,990
未払費用の増減額	△ 4,586	2,545	△ 7,132
預り金の減少額	△ 1,607	△ 8,148	6,540
その他の負債の減少額	△ 465	△ 8,804	8,339
その他	37	△ 24	62
(小計)	128,954	101,577	27,377
利息及び配当金の受取額	11,292	5,243	6,049
利息の支払額	△ 8,401	△ 10,369	1,967
法人税等の支払額	△ 17,367	△ 14,002	△ 3,365
計	114,478	82,448	32,029
II 投資活動によるキャッシュ・フロー			
投資有価証券の購入に係る支出	△ 3,745	△ 9,717	5,971
投資有価証券の売却による収入	1,146	960	185
固定資産の購入に係る支出	△ 49,340	△ 36,306	△ 13,034
固定資産の売却による収入	3,662	15,797	△ 12,134
長期貸付の実行に係る支出	△ 451	△ 4,958	4,507
長期貸付の回収による収入	6,507	3,045	3,462
短期貸付金の増減額	△ 26	3,497	△ 3,523
海外金融子会社保有リース債権の減少額	-	16	△ 16
定期預金の減少額	1,560	1,957	△ 397
出資金の譲渡による収入	-	5,607	△ 5,607
その他	6,925	△ 980	7,906
計	△ 33,760	△ 21,080	△ 12,680
III 財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の減少額	△ 16,655	△ 58,056	41,400
長期借入の実行による収入	17,100	38,008	△ 20,908
長期借入の返済に係る支出	△ 54,834	△ 75,464	20,630
社債の発行による収入	-	40,000	△ 40,000
新株予約権付社債の償還に係る支出	-	△ 40,000	40,000
少数株主からの払込による収入	11,750	1,172	10,577
自己株式の取得に係る支出	△ 102	△ 71	△ 30
親会社による配当金の支払額	△ 4,411	△ 2,602	△ 1,808
少数株主への配当金の支払額	△ 1,975	-	△ 1,975
その他	-	△ 478	478
計	△ 49,128	△ 97,493	48,364
IV 現金及び現金同等物に係る為替換算差額	2,512	4,544	△ 2,031
V 現金及び現金同等物の当期増減額	34,101	△ 31,581	65,682
VI 現金及び現金同等物期首残高	106,495	135,252	△ 28,757
VII 連結範囲の変更に係る現金及び現金同等物の増加額	△ 233	2,823	△ 3,056
VIII 現金及び現金同等物の期末残高	140,363	106,495	33,868

(注) 金額は表示単位未満を切り捨てて表示しています。

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲および持分法の適用に関する事項

- (1) 連結子会社 59社
 国内子会社 40社 いすゞ自動車近畿(株)、東京いすゞ自動車(株) 他 38社
 在外子会社 19社 いすゞモーターズアメリカインク、泰国いすゞ自動車(株) 他 17社
- (2) 持分法適用会社 73社
 非連結子会社 21社 大森熱供給(株) 他 20社
 関連会社 52社 自動車部品工業(株)、テーデーエフ(株)、台湾五十鈴汽車股份有限公司 他 49社

2. 連結の範囲および持分法適用会社の異動状況

- (1) 連結子会社
 (増加) 1社
 国内子会社 1社 いすゞエステート(株)
 (持分法適用非連結子会社からの異動)
- (減少) 3社
 国内子会社 2社 いすゞビジネススタッフ(株)、アイパック(株)
 (清算による除外1社、持分法適用関連会社への異動1社)
 在外子会社 1社 いすゞ(タイランド)
 (清算による除外)
- (2) 持分法適用会社
 (増加) 8社
 非連結子会社 1社 いすゞモーターズジャーマニー
 (持分法適用関連会社からの異動)
 関連会社 7社 アイパック(株)、台湾五十鈴汽車股份有限公司、いすゞウクライナ 他4社
 (連結子会社からの異動1社、持分法適用非連結子会社からの異動1社、新規設立による増加5社)
- (減少) 6社
 非連結子会社 3社 いすゞエステート(株)、台湾五十鈴汽車股份有限公司、中津二豊いすゞサービス(株)
 (連結子会社への異動1社、持分法適用関連会社への異動1社、清算による除外1社)
 関連会社 3社 いすゞモーターズジャーマニー、大森ビル(株)、東邦酸素工業(株)
 (持分法適用非連結子会社への異動1社、清算による除外1社、自動車鋳物(株)の株式売却による除外1社)

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、在外子会社19社の決算日は、平成18年12月31日です。
 連結財務諸表の作成に当たっては、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っています。
 また、国内子会社40社の決算日は連結決算日と一致しています。

なお、上記以外の項目については、最近の有価証券報告書(平成18年 6月29日提出)における記載から重要な変更がないため開示を省略しています。

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

1. 会計処理方法の変更

(重要な外貨建の資産または負債の本邦通貨への換算の基準)

在外子会社等の資産および負債、収益および費用は、従来、在外子会社等の決算日の直物為替相場により円貨に換算し、為替差額は少数株主持分および資本の部における為替換算調整勘定に含めていましたが、当連結会計年度より、在外子会社等の資産および負債は在外子会社等の決算日の直物為替相場により、収益および費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定および少数株主持分に含める方法に変更しました。

この変更は、収益および費用の各項目が連結会計年度を通じて発生する在外子会社等の業績を、より正確に連結財務諸表に反映させ、かつ為替相場の短期的な変動によって四半期決算および中間決算と年度決算の整合性が損なわれるリスクを回避するために行なったものです。この結果、従来の方法によった場合と比べ、連結売上高は53,641百万円減少し、営業利益、経常利益、税金等調整前当期純利益、当期純利益は、それぞれ2,543百万円、3,287百万円、3,379百万円、1,932百万円減少しています。

(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等)

当連結会計年度から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)および「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しています。これまでの資本の部の合計に相当する金額は、342,003百万円です。なお、当連結会計年度における連結貸借対照表の純資産の部については、連結財務諸表規則の改正に伴い、改正後の連結財務諸表規則により作成しています。

2. 表示方法の変更

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度において、「連結調整勘定」として掲記されていたものは、当連結会計年度から「負ののれん」として表示しています。

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度において、「連結調整勘定償却額」として掲記されていたものは、当連結会計年度から「負ののれん償却額」と表示しています。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度において、「連結調整勘定償却額」として掲記されていたものは、当連結会計年度から「負ののれん償却額」と表示しています。

連結財務諸表に関する注記事項

(連結貸借対照表関係)

1. 有形固定資産の減価償却累計額 616,397 百万円

2. 資本剰余金

「資本剰余金」について、連結貸借対照表と個別貸借対照表とにある差額の原因は以下のとおりです。

個別貸借対照表上の「資本剰余金」	49,855 百万円
株式交換に伴う会計処理 (東京いすゞ自動車(株)の完全子会社化)	529 百万円
自己株式処分差益 (連結子会社における提出会社株式の処分差益)	46 百万円
合併差益の消去	△ 3 百万円
連結貸借対照表上の「資本剰余金」	50,427 百万円

3. 事業用土地の再評価

土地の再評価に関する法律第10条に定める再評価を行った事業用土地の当連結会計年度末の時価の合計額と当該事業用土地の再評価後の帳簿価額の合計額との差額は、56,332百万円です。

(連結損益計算書関係)

1. 一般管理費および当期製造費用に含まれる研究開発費 58,533 百万円

2. 固定資産減損損失

当社グループは、資産グループを事業用資産、遊休資産および賃貸用資産に区分し、遊休資産および賃貸用資産については、個々の物件ごとにグルーピングしています。事業用資産、賃貸用資産においては減損の兆候がありませんでしたが、地価の下落等により減損の兆候があった遊休資産について帳簿価額を回収可能価額まで減額しました。

(減損損失の内訳)	項目	金額
	土地	76 百万円
	建物	687 百万円
	機械装置	227 百万円
	その他	9 百万円

なお、回収可能価額は正味売却価額より測定しており、土地、建物については、主として不動産鑑定基準に基づく鑑定評価額により評価しています。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

現金及び預金勘定	134,136 百万円
預入期間または償還期限が3ヶ月を超える定期預金、債券等	△ 591 百万円
取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資	6,818 百万円
現金及び現金同等物	140,363 百万円

(セグメント情報)

(1)事業の種類別セグメント情報

当社グループは、自動車および部品並びに産業用エンジンの製造、販売(自動車事業)を主な事業としており、全セグメントの売上高の合計および営業利益の合計額に占める自動車事業の割合がいずれも90%を超えているため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しています。

(2)所在地別セグメント情報

当連結会計年度(平成18年4月1日～平成19年3月31日)

	日本	北米	アジア	その他の地域	計	消去または全社	連結
I 売上高および営業損益	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
売上高							
外部顧客に対する売上高	1,034,727	161,294	429,751	37,152	1,662,925	—	1,662,925
セグメント間の内部売上高	167,645	7,429	44,795	1,746	221,617	△ 221,617	—
計	1,202,372	168,723	474,546	38,899	1,884,542	△ 221,617	1,662,925
営業費用	1,123,885	163,742	452,434	37,416	1,777,479	△ 221,534	1,555,944
営業利益	78,487	4,981	22,112	1,482	107,063	△ 82	106,980
II 資産	989,356	66,259	171,965	16,755	1,244,337	△ 12,156	1,232,181

前連結会計年度(平成17年4月1日～平成18年3月31日)

	日本	北米	アジア	その他の地域	計	消去または全社	連結
I 売上高および営業損益	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
売上高							
外部顧客に対する売上高	967,149	165,309	413,259	36,138	1,581,857	—	1,581,857
セグメント間の内部売上高	150,704	6,951	33,321	696	191,673	△ 191,673	—
計	1,117,853	172,260	446,581	36,834	1,773,531	△ 191,673	1,581,857
営業費用	1,054,511	166,841	425,944	35,364	1,682,661	△ 191,466	1,491,195
営業利益	63,342	5,419	20,637	1,470	90,869	△ 207	90,661
II 資産	960,741	67,577	139,143	14,682	1,182,146	△ 13,449	1,168,697

(注)1. 国または地域の区分は、地理的近接度によります。

2. 本邦以外の区分に属する主な国または地域

(1) 北米 …… 米国

(2) アジア …… シンガポール、中国、フィリピン、タイ

(3) その他の地域 …… オーストラリア

3. 金額は表示単位未満を切り捨てて表示しています。

(3)海外売上高

当連結会計年度(平成18年4月1日～平成19年3月31日)

	北米	アジア	その他の地域	計
I 海外売上高	百万円 175,379	百万円 456,408	百万円 336,506	百万円 968,294
II 連結売上高	—	—	—	百万円 1,662,925
III 海外売上高の連結売上高に占める割合	% 10.5	% 27.4	% 20.2	% 58.2

前連結会計年度(平成17年4月1日～平成18年3月31日)

	北米	アジア	その他の地域	計
I 海外売上高	百万円 183,143	百万円 442,181	百万円 271,539	百万円 896,864
II 連結売上高	—	—	—	百万円 1,581,857
III 海外売上高の連結売上高に占める割合	% 11.6	% 28.0	% 17.2	% 56.7

(注)1. 国または地域の区分は、地理的近接度によります。

2. 各区分に属する主な国または地域

(1) 北 米 …… 米国

(2) アジア …… 中国、タイ、インドネシア、フィリピン

(3) その他の地域 …… イギリス、ドイツ、スペイン、チリ、南アフリカ、オーストラリア

3. 海外売上高は、当社および連結子会社の本邦以外の国または地域における売上高です。

4. 金額は表示単位未満を切り捨てて表示しています。

(1株当たり情報)

	当期(19年 3月期)	前期(18年 3月期)
1株当たり純資産額	177円 68銭	152円 05銭
1株当たり当期純利益金額	64円 83銭	48円 75銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	51円 54銭	31円 67銭
〈算定上の基礎〉		
・1株当たり純資産	百万円	百万円
純資産合計 (※資本合計)	389,061	244,350 ※
算定上控除する金額	87,823	71,007
(うち優先株式に係る資本金)	(40,000)	(70,000)
(うち少数株主持分)	(47,018)	(ー)
(うち優先株式配当額)	(805)	(1,007)
指標の分子となる金額	301,237	173,343
・1株当たり当期純利益金額	百万円	百万円
当期純利益	92,394	58,956
普通株主に帰属しない金額	352	584
(うち利益処分による優先配当額)	(352)	(584)
普通株式に係る当期純利益	92,041	58,372
期中平均株式数	1,419,786,903 株	1,197,449,768 株
(うち普通株式)	(1,371,125,102)	(1,130,109,701)
(うちIV種優先株式)	(48,661,800)	(67,340,067)
・潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	百万円	百万円
当期純利益調整額	352	584
(うち利益処分による優先配当額)	(352)	(584)
普通株式増加数	373,023,966 株	663,970,535 株
(うち転換請求可能期間未到来の転換株式)	(48,661,800)	(622,895,623)
(うち期末までに転換された転換株式)	(324,362,166)	(ー)
(うち新株予約権付社債)	(ー)	(41,074,912)

(開示の省略)

リース取引、関連当事者との取引、税効果会計、有価証券、デリバティブ取引、退職給付に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きくないと考えられるため開示を省略しています。

「期中平均株式数」

	19年 3月期	18年 3月期
普通株式(自己株式控除後)	株	株
連結	1,371,125,102	1,130,109,701
個別	1,371,411,766	1,130,497,966
優先株式(自己株式控除後)		
※連結・個別同数		
I種優先株式	21,894,446	37,500,000
III種優先株式	25,000,000	25,000,000
IV種優先株式	25,000,000	25,000,000

「期末発行済株式数」

	19年 3月期	18年 3月期
普通株式(自己株式控除後)	株	株
連結	1,695,352,650	1,140,030,826
個別	1,695,643,917	1,140,306,872
優先株式(自己株式控除後)		
※連結・個別同数		
I種優先株式	—	37,500,000
III種優先株式	25,000,000	25,000,000
IV種優先株式	25,000,000	25,000,000

(注) 当期の I 種優先株式の取得請求に応じて発行された普通株式の発行済株式総数の増加内容は以下のとおりです。

	(株式種類)	(発行株式数)	(資本組入額)
I 種優先株式の取得請求に応じて発行された普通株式	普通株式	555,555,553 株	— 円

「指標算式」

○ 19年 3月期の連結業績

・1株当たり当期純利益

当期純利益 - 普通株主に帰属しない金額

普通株式の期中平均発行済株式数 + 「転換型の参加型株式」の転換仮定方式による普通株式増加数
- 普通株式の期中平均自己株式数

・潜在株式調整後1株当たり当期純利益

当期純利益 - 普通株主に帰属しない金額 + 当期純利益調整額

普通株式の期中平均発行済株式数 + 「転換型の参加型株式」の転換仮定方式による普通株式増加数
+ 「転換請求可能期間未到来の転換株式」の転換仮定方式による普通株式増加数
- 普通株式の期中平均自己株式数

・1株当たり純資産

期末純資産の部合計 - 期末発行済優先株式数 × 発行価額 - 優先株式配当額 - 期末少数株主持分

期末発行済普通株式数 - 期末の普通株式の自己株式数

○ 20年 3月期の業績予想

・1株当たり予想当期純利益(通期)

予想当期純利益

期末発行済普通株式数 + 「転換型の参加型株式」の転換仮定方式による普通株式増加数
- 期末の普通株式の自己株式数

(注) 「転換型の参加型株式」にはⅣ種優先株式が該当し、「転換請求可能期間未到来の転換株式」にはⅠ種およびⅢ種の優先株式が該当します。

またこれらの株式の転換仮定方式による普通増加株式数は、当期首(1株当たり予想当期純利益については翌期首)に転換されたと仮定して算定しております。

なお、「19年3月期の連結業績」指標算式における普通株主に帰属しない金額には、利益処分によるⅠ種優先株式およびⅢ種優先株式の優先配当額が該当します。

(重要な後発事象)

自己株式の取得について

当社は、平成19年5月14日開催の取締役会で、当社Ⅲ種優先株式およびⅣ種優先株式の取得について、平成19年6月28日開催予定の第105回定時株主総会に付議することを決議した。

(1) 理由

普通株式の価値の潜在的希薄化を回避し、配当負担を軽減するため

(2) 取得する株式の種類および種類ごとの数

Ⅲ種優先株式 上限 25,000,000株
(上限数取得した場合のⅢ種優先株式発行済株式総数に対する割合 100%)

Ⅳ種優先株式 上限 25,000,000株
(上限数取得した場合のⅣ種優先株式発行済株式総数に対する割合 100%)

(3) 株式を取得するのと引き換えに交付する金銭等の内容とその総額

金銭等の内容	金銭
総額	上限 40,000百万円

(4) 株式を取得することができる期間

平成19年6月28日開催予定の第105回定時株主総会終結の翌日から1年間

個別販売実績

(1) 販売台数

	当 期 (19年 3月期)			前 期 (18年 3月期)			増 減		
	国内	輸出	合計	国内	輸出	合計	国内	輸出	合計
大 型、中 型 トラック・バス	台 32,159	台 23,884	台 56,043	台 33,849	台 19,786	台 53,635	台 △ 1,690	台 4,098	台 2,408
小型トラック・バス	63,609	124,956	188,565	65,382	100,891	166,273	△ 1,773	24,065	22,292
合 計	95,768	148,840	244,608	99,231	120,677	219,908	△ 3,463	28,163	24,700

(2) 部門別売上高

	当 期 (19年 3月期)			前 期 (18年 3月期)			増 減		
	国内	輸出	合計	国内	輸出	合計	国内	輸出	合計
大 型、中 型 トラック・バス	百万円 202,327	百万円 86,273	百万円 288,600	百万円 227,856	百万円 67,984	百万円 295,840	百万円 △ 25,528	百万円 18,288	百万円 △ 7,239
小型トラック・バス	146,815	190,003	336,819	151,069	145,054	296,124	△ 4,253	44,948	40,695
計	349,143	276,276	625,419	378,925	213,039	591,964	△ 29,782	63,237	33,455
海外生産用部品	-	82,235	82,235	-	70,599	70,599	-	11,635	11,635
エンジン・コンポーネント ・部品等	117,899	148,329	266,228	106,644	148,686	255,330	11,255	△ 357	10,897
計	467,042	506,841	973,884	485,569	432,326	917,895	△ 18,526	74,515	55,988

(注) 金額は百万円未満を切捨てて表示しています。

個別損益計算書

(単位:百万円)

科目	当 期 (19年3月期)	前 期 (18年3月期)	増 減
売 上 高	973,884	917,895	55,988
売 上 原 価	813,229	753,078	60,150
売 上 総 利 益	160,654	164,816	△ 4,162
販売費および一般管理費	99,163	111,309	△ 12,146
営 業 利 益	61,491	53,506	7,984
営 業 外 収 益	15,684	19,850	△ 4,166
受取利息および配当金	14,150	18,369	△ 4,219
その他の営業外収益	1,533	1,481	52
営 業 外 費 用	8,901	9,208	△ 306
支 払 利 息	5,931	6,144	△ 212
その他の営業外費用	2,970	3,064	△ 93
経 常 利 益	68,273	64,149	4,123
特 別 利 益	8,552	6,184	2,367
固定資産売却益	6	100	△ 93
投資有価証券売却益	8,542	285	8,256
北米合弁事業精算金	-	4,897	△ 4,897
その他の特別利益	3	900	△ 897
特 別 損 失	7,714	23,212	△ 15,497
固定資産処分損	3,158	4,974	△ 1,816
関係会社等投資・債権評価損	744	1,249	△ 504
国内関係会社整理損失	-	4,649	△ 4,649
旧川崎工場解体等整理損失	1,534	5,257	△ 3,723
特別保証費	-	3,247	△ 3,247
固定資産減損損失	887	1,014	△ 126
その他の特別損失	1,389	2,819	△ 1,429
税引前当期純利益	69,111	47,122	21,989
法人税、住民税および事業税	1,471	1,508	△ 36
法人税等調整額	△ 686	△ 862	176
当 期 純 利 益	68,325	46,476	21,849
前期繰越利益	-	10,522	-
再評価差額金取崩額	-	△ 708	-
当 期 未 処 分 利 益	-	56,291	-

(注)金額は表示単位未満を切り捨てて表示しています。

個別貸借対照表

(単位:百万円)

科 目	当 期 (19年3月期)	前 期 (18年3月期)	増 減
(資産の部)			
流 動 資 産	350,148	308,651	41,496
現金および預金	87,857	49,704	38,153
受取手形	658	906	△ 247
売掛金	154,316	149,309	5,006
製品	34,946	42,711	△ 7,764
原材料	9,039	9,305	△ 266
仕掛品	6,243	5,388	854
貯蔵品	6,708	5,749	958
前渡金	2,017	2,236	△ 219
前払費用	1,121	1,064	56
繰延税金資産	29,620	28,961	658
短期貸付金	8,815	7,906	908
従業員に対する短期貸付金	8	23	△ 15
未収入金	10,433	6,290	4,143
その他	1,218	1,443	△ 225
貸倒引当金	△ 2,857	△ 2,351	△ 505
固 定 資 産	549,634	559,047	△ 9,412
有 形 固 定 資 産	323,446	313,414	10,031
建物	42,976	43,871	△ 895
構築物	7,636	7,893	△ 257
機械および装置	51,759	42,469	9,290
車両およびその他の陸上運搬具	443	441	2
工具・器具および備品	10,422	9,931	490
土地	199,643	193,582	6,060
建設仮勘定	10,564	15,223	△ 4,659
無 形 固 定 資 産	6,876	5,798	1,078
電気・瓦斯供給施設利用権	4	5	△ 1
ソフトウェア	6,820	5,738	1,082
その他	51	53	△ 2
投 資 そ の 他 の 資 産	219,311	239,834	△ 20,522
投資有価証券	30,857	33,834	△ 2,976
関係会社株式	119,030	120,010	△ 980
出資	394	393	1
関係会社出資金	8,719	9,400	△ 680
長期貸付金	2	22	△ 20
従業員に対する長期貸付金	28	38	△ 10
関係会社長期貸付金	84,786	101,924	△ 17,137
長期前払費用	827	569	258
その他	4,536	12,007	△ 7,470
貸倒引当金	△ 29,872	△ 35,645	5,773
投資評価引当金	—	△ 2,722	2,722
資 産 合 計	899,783	867,698	32,084

(注) 金額は表示単位未満を切り捨てて表示しています。

個別貸借対照表

(単位:百万円)

科 目	当 期 (19年 3月期)	前 期 (18年 3月期)	増 減
(負債の部)			
流 動 負 債	293,700	293,075	624
支 払 手 形	22,143	27,044	△ 4,900
買 掛 金	152,588	141,008	11,580
一年以内返済予定の長期借入金	46,919	46,529	389
未 払 金	7,852	8,173	△ 320
未 払 法 人 税 等	65	1,247	△ 1,181
未 払 費 用	42,195	47,165	△ 4,970
前 受 金	179	360	△ 180
前 受 取 金	10,057	10,126	△ 68
前 受 取 益	3	70	△ 66
製 品 保 証 引 当 金	3,696	4,345	△ 648
賞 与 引 当 金	7,861	6,771	1,090
建 設 関 係 支 払 手 形	137	84	53
そ の 他 流 動 負 債	—	150	△ 150
固 定 負 債	313,275	343,333	△ 30,058
社 債	50,000	50,000	—
長 期 借 入 金	163,455	193,374	△ 29,919
退 職 給 付 引 当 金	36,186	35,656	529
繰 延 税 金 負 債	5,154	6,105	△ 951
再 評 価 に 係 る 繰 延 税 金 負 債	54,320	54,320	—
預 り 保 証 金	634	676	△ 42
関 係 会 社 預 り 保 証 金	3,524	3,200	324
負 債 合 計	606,975	636,409	△ 29,434
(資本の部)			
資 本	—	40,644	△ 40,644
資 本 剰 余 金	—	49,855	△ 49,855
資 本 準 備 金	—	49,855	△ 49,855
利 益 剰 余 金	—	56,291	△ 56,291
当 期 未 処 分 利 益	—	56,291	△ 56,291
土 地 再 評 価 差 額 金	—	70,789	△ 70,789
そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	—	13,899	△ 13,899
自 己 株 式	—	△ 190	190
資 本 合 計	—	231,289	△ 231,289
負 債 資 本 合 計	—	867,698	△ 867,698
(純資産の部)			
株 主 資 本	210,323	—	210,323
資 本 剰 余 金	40,644	—	40,644
資 本 準 備 金	49,855	—	49,855
利 益 剰 余 金	120,114	—	120,114
そ の 他 利 益 剰 余 金	120,114	—	120,114
繰 越 利 益 剰 余 金	120,114	—	120,114
自 己 株 式	△ 291	—	△ 291
評 価 ・ 換 算 差 額 等	82,484	—	82,484
そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	11,583	—	11,583
繰 延 へ ッ ジ 損 益	39	—	39
土 地 再 評 価 差 額 金	70,862	—	70,862
純 資 産 合 計	292,807	—	292,807
負 債 純 資 産 合 計	899,783	—	899,783

(注) 金額は表示単位未満を切り捨てて表示しています。

個別株主資本等変動計算書

当会計年度(自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)

(単位:百万円)

	株 主 資 本						
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		自己株式	株主資本合計
		資本準備金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計		
平成18年 3月31日 残高	40,644	49,855	49,855	56,291	56,291	△ 190	146,600
会計年度中の変動額							
剰余金の配当 ※				△ 4,428	△ 4,428		△ 4,428
土地再評価差額金の取崩				△ 73	△ 73		△ 73
当期純利益				68,325	68,325		68,325
自己株式の取得						△ 101	△ 101
株主資本以外の項目の 会計年度中の変動額(純額)							
会計年度中の変動額合計	—	—	—	63,823	63,823	△ 101	63,722
平成19年 3月31日 残高	40,644	49,855	49,855	120,114	120,114	△ 291	210,323

	評価・換算差額等				純資産合計
	その他 有価証券 評価 差額金	繰延 ヘッジ 損益	土地 再評価 差額金	評価・ 換算 差額等 合計	
平成18年 3月31日 残高	13,899	—	70,789	84,688	231,289
会計年度中の変動額					
剰余金の配当 ※					△ 4,428
土地再評価差額金の取崩					△ 73
当期純利益					68,325
自己株式の取得					△ 101
株主資本以外の項目の 会計年度中の変動額(純額)	△ 2,316	39	73	△ 2,203	△ 2,203
会計年度中の変動額合計	△ 2,316	39	73	△ 2,203	61,518
平成19年 3月31日 残高	11,583	39	70,862	82,484	292,807

※ 平成18年 6月の定時株主総会における利益処分項目です。

(注) 金額は表示単位未満を切り捨てて表示しています。

個別財務諸表に関する注記事項

(1株当たり情報)

	当期(19年3月期)	前期(18年3月期)
1株当たり純資産額	148円 62銭	140円 56銭
1株当たり当期純利益金額	47円 87銭	38円 31銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	38円 10銭	24円 96銭
〈算定上の基礎〉		
・1株当たり純資産	百万円	百万円
純資産合計(※資本合計)	292,807	231,289 ※
算定上控除する金額	40,805	71,007
(うち優先株式に係る資本金)	(40,000)	(70,000)
(うち優先株式配当額)	(805)	(1,007)
指標の分子となる金額	252,002	160,281
・1株当たり当期純利益金額	百万円	百万円
当期純利益	68,325	46,476
普通株主に帰属しない金額	352	584
(うち利益処分による優先配当額)	(352)	(584)
普通株式に係る当期純利益	67,973	45,892
期中平均株式数	1,420,073,566 株	1,197,838,034 株
(うち普通株式)	(1,371,411,766)	(1,130,497,966)
(うちIV種優先株式)	(48,661,800)	(67,340,067)
・潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	百万円	百万円
当期純利益調整額	352	584
(うち利益処分による優先配当額)	(352)	(584)
普通株式増加数	373,023,966 株	663,970,535 株
(うち転換請求可能期間未到来の転換株式)	(48,661,800)	(622,895,623)
(うち期末までに転換された転換株式)	(324,362,166)	(—)
(うち新株予約権付社債)	(—)	(41,074,912)

役員の変動

1) 代表者の変動

代表取締役会長	いだ よしのり 井田 義則	[現 代表取締役社長]
代表取締役社長	ほそい すすむ 細井 行	[現 取締役副社長]

2) その他役員の変動

① 新任取締役候補者

取締役	しのはら あきら 篠原 彰	[現 上席執行役員、商品企画部門、国内営業部門統括]
取締役	しみず やすあき 清水 康昭	[現 上席執行役員、購買部門統括代行]
取締役	かたやま まさのり 片山 正則	[現 執行役員、企画・財務部門統括]

② 新任監査役候補者

常勤監査役	きのうち よしお 木内 資雄	[現 取締役兼上席執行役員]
-------	-------------------	----------------

③ 退任予定取締役

取締役副社長	すずき ひろし 鈴木 浩	[自動車部品工業(株)代表取締役会長に就任の予定]
取締役兼上席執行役員	なだち ひろきち 名達 博吉	[上席執行役員に就任の予定]
取締役兼上席執行役員	きのうち よしお 木内 資雄	[常勤監査役に就任の予定]

④ 退任予定監査役

常勤監査役	かみや みちお 上家 道夫	[いすゞエステート(株)常勤監査役に就任の予定]
-------	------------------	--------------------------

⑤ 役付取締役の変動

取締役	とうま しげき 当麻 茂樹	[現 取締役副社長] (平成19年4月1日付でいすゞネットワーク株式会社の代表取締役社長に就任しております)
取締役副社長	しんたにごうろう 新谷 剛郎	[現 取締役兼上席執行役員]
取締役副社長	ただき よしひろ 只木 可弘	[現 取締役兼上席執行役員]
取締役副社長	つつみ なおとし 堤 直敏	[現 取締役兼上席執行役員]

上記の変動は、いずれも平成19年3月29日に公表済です。